

Ⅲ 養成訓練

1. 概要

養成訓練は、国、及び地方公共団体等において保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉（以下「保健医療等」という）に関係する業務に従事している職員（医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・保健師・助産師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・病院の幹部職員・社会福祉関係職員など）やこれから従事しようとする人々に対して、専門的な教育を行い、我が国の保健医療等の分野で働く人々の資質の向上及び改善を図ることを目的としている。

訓練内容として、保健医療等の基本理念と実践的な専門的知識・技術、最新の情報などの修得が含まれており、各研究部・センターがそれぞれの教育を担当している。

平成20年度から四つの区分によって行っており、各区分の概要は次のとおりである。

(1) 研究課程

公衆衛生の現場での諸問題について、多面的な問題へのアプローチを熟知した上で、最適手法を自ら探索、開発して問題解決に導くことができるなど、高度な実践研究能力を有する者の養成を目的とする。標準修業年限は3年。

(2) 専門課程

公衆衛生に係る広い視野と見識を修得し、現場での諸問題について、既存のエビデンスを用いて問題解決を図るなど、専門職業人として指導的役割を果たすことのできる者を養成することを目的とする。

保健所長資格要件でもある保健福祉行政管理に関する分野（専門課程Ⅰ）、地域保健福祉や保健医療データ分析等の専門分野（専門課程Ⅲ）で構成している。

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

① 本科

公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な高度の能力を養うことを目的とし、修業年限は1年。保健所長の資格要件を定めた地域保健法施行令第4条に定める「国立保健医療科学院の行う養成訓練の課程」に相当し、本課程を修了した者は保健所長要件を満たす。特別研究論文が課される。

② 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

専門課程共通必修科目及び保健福祉行政管理分野必修科目のみを受講する課程で、公衆衛生、保

健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な基礎的知識を修得することを目的とする。修業年限は3年。当分の間、本課程の修了者であっても、保健所長の資格要件を満たす。

③ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

国及び地方公共団体に勤務する者（内定者を含む）、大学院に在籍する者で、勤務、就学等の事情により、1年間通年で専門課程Ⅰを履修することが困難な者に、専門課程修了の機会を与えることを目的としており、分割前期（基礎）修了者を対象とする。3年間の在籍が認められ、特別研究論文が課される。専門課程の遠隔教育による選択科目の履修、本院短期研修の履修により必要単位の取得が可能である。

本課程を修了した者は本科修了者と同様に、保健所長要件を満たす。

2) 専門課程Ⅲ

修業年限2月～6月で、特別研究論文は課さない。本課程修了者が将来専門課程Ⅰに入学する場合には、本課程での既得単位は、専門課程Ⅰの単位として認定される。募集を行った専攻科は、以下のとおり。

① 地域保健福祉専攻科

保健福祉に関連する業務において、実践活動の質的向上を図るために必要な下記に示す知識・技術を修得することを目的とする。

- ・社会保障・社会福祉、地域保健に関する最新の知識
- ・保健福祉情報を活用し、総合的な地域診断ができる能力
- ・地域保健福祉分野における企画・調整能力
- ・地域保健福祉の連携に関する知識・技術
- ・組織運営・管理に関する知識・技術
- ・人材育成の知識・技術
- ・上記を研究的視点で総合的に推進する能力

② 地域医療安全管理専攻科

良質な医療を提供するための基本的、専門的知識・技術を学び、地域における医療提供体制の質の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

③ 地域保健臨床研修専攻科

将来、保健所勤務等、公衆衛生分野のキャリアを目指す医師を育成することを目的とする。

卒後医師初期臨床研修2年目、地域保健医療分野のプログラムに位置付けられている。

④ 保健医療データ分析専攻科

地域・職域において、効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するために必要な健診・レセプト情報・疫学調査・公的調査統計等のデータの加工・集計・分析の技能を習得することを目的とする。

(3) 短期研修

現に保健医療等関係業務に従事している者に対し、業務に関する最新の知識、技術等を受けることを目的とする。研修期間は2日～6週間。

(4) 国際協力研修

主として開発途上国の保健医療等に関係する人材の育成に関する外国政府、国際機関、独立行政法人国際協力機構その他これに類する機関の要請に応じて、保健医療等関係業務に従事している者に対し、必要な知識、技術等を受けることを目的とする。

2. 令和4年度に実施した養成訓練

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止策として取り入れたオンライン型を継続するとともに、一部の研修においては集合型を再開し、集合型とオンライン型を組み合わせた混合型、集合とオンラインを同時に行うハイブリッド型も加え、各研修の特徴、実施方法のメリット、受講対象者の特性や受講の利便性等を考慮して実施した。

各研修の実施方法は、3(5)のとおり。

(1) 研究課程

定員は1年度につき5名、入学者は0名、在籍者10名、うち修了者は5名。

令和4年度修了者の修了日 令和5年3月8日。

(2) 専門課程

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

専門課程Ⅰ全体で定員15名。

① 本科

入学者0名、修了者0名。

② 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

入学者26名、修了者26名。

研修期間は令和4年4月6日から7月8日まで。

（集合研修は4月6日から4月22日まで及び7月4日から7月8日まで、オンライン研修は4月25日から7月1日まで。）

新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、一部オンラインで研修を実施した。

③ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

入学者9名、修了者2名。

令和4年10月3日開講。

2) 専門課程Ⅲ

専門課程Ⅲ全体で定員30名。

① 地域保健福祉専攻科

入学者4名、修了者4名。

研修期間は令和4年4月6日から7月8日まで。

（集合研修は4月6日から4月22日まで、6月13日から6月17日まで、7月4日から7月8日まで、オンライン研修は4月25日から6月10日まで及び6月20日から7月1日まで。）

② 地域医療安全管理専攻科

入学者0名、修了者0名。

受講予定者の受講辞退に伴い、休止した。

③ 地域保健臨床研修専攻科

入学者13名、修了者13名。

研修期間は令和4年10月3日から11月30日まで。

新型コロナウイルス感染症の感染動向を見つ、院内対面研修、現地研修、オンライン研修を組み合わせ実施した。

院内での講義・演習・セミナーのほか、厚生労働省、千葉県への訪問、また、3年ぶりに海外研修を再開し、フィリピン大学の協力のもと、マニラ周辺の保健衛生施設での研修やWHO西太平洋地域事務局での講義を提供した。

④ 保健医療データ分析専攻科

入学者3名、修了者3名。

研修期間は令和4年9月12日から令和5年2月22日まで。

（講義・演習：令和4年9月12日から9月30日まで、発表会：令和5年2月22日）

新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、全期間オンラインで研修を実施した。

(3) 短期研修

1) 地域保健に関する分野

① 生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修

都道府県、保健所設置市、特別区の職員、医療保険者の中央団体及びその都道府県支部の職員等で、健診・保健指導の普及・推進に関わるリーダー的な立場にあり、当該年度又は次年度に標準的な健診・保健指導プログラム【平成30年度版】と研修計画書に基づく研修を立案する者を対象にして、「特定健診・特定保健指導」（高齢者医療法第20条・24条）を効果的・効率的に運営するために必要となる「健診・保健指導」事業のPDCAサイクルマネジメントに必要な不可欠な研修を実施することができる実践能力の習得を図ることを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県16名、指定都市・中核市10名、国保連合会16名、協会けん

養成訓練実施状況

ほ13名、保険者協議会2名、健保組合1名、その他団体3名。研修期間は令和4年5月31日から6月3日まで。

② 公衆衛生看護研修

A) 公衆衛生看護研修（中堅期研修）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区等に所属する保健師を対象にして、公衆衛生看護領域においてプレ管理期（中堅期：実務リーダー）の保健師として、期待される役割を総合的に理解し、より質の高い保健活動の推進のために必要な能力を獲得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県22名、指定都市6名、中核市9名、保健所設置市2名、特別区1名。研修期間は前期：令和4年6月13日から6月17日まで、後期：令和5年2月8日から2月10日まで。

B) 公衆衛生看護研修（管理期研修）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区の地方公共団体に勤務し、管理職業務を担う保健師及び管理職を補佐する業務を担う保健師を対象にして、管理期の保健師として、公衆衛生看護管理の概念を踏まえ、求められる役割を果たすために必要な能力を獲得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県24名、指定都市10名、中核市9名、保健所設置市2名、特別区3名。研修期間は令和4年11月14日から11月17日まで。

C) 公衆衛生看護研修（統括保健師研修）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区において、統括的役割を担う保健師を対象にして、保健師の保健活動を組織横断的に総合調整及び推進するための能力を獲得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県15名、指定都市5名、中核市6名、保健所設置市1名。研修期間は令和4年12月19日から12月21日まで。

③ 健康危機管理研修（DHEAT養成訓練（高度編（指導者向け）））

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT: Disaster Health Emergency Assistance Team）には、大規模災害発生後、二次的な健康被害の最小化に向けて被災都道府県等が担う急性期から慢性期までの「医療提供体制の再構築及び避難所等における保健予防活動と生活環境の確保」に係る情

報収集、分析評価、連絡調整等のマネジメント業務を支援できる能力が求められる。本研修は、(1) DHEAT活動要領の理解と実践、(2)地域防災計画における地方公共団体衛生部局の役割・権限の理解と実践、(3)DHEATの育成に向けた研修の企画・立案・指導に求められる技能の取得と実践を図り、これにより、都道府県等におけるDHEATの育成に向けた基盤を構築することを目的として実施した。定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。第1回の派遣元は、都道府県（本庁）3名、都道府県（保健所）10名、中核市1名、地方衛生研究所1名。研修期間は令和4年6月23日から6月24日まで。第2回の派遣元は、都道府県（本庁）7名、都道府県（保健所）18名、指定都市（保健所）4名、中核市（保健所）5名、保健所設置市（保健所）1名、大学1名。研修期間は、令和4年12月8日から12月9日まで。

④ たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修

地方公共団体において公衆衛生業務に携わっており、企画・調整や指導者の立場として、健康教育やたばこ対策に関連する部署に所属している者、健康教育や禁煙支援等に関する基礎的知識を有する者を対象として、たばこ対策について、総合的な理解を深め、対策の企画や関係者との調整など業務に活用することができるようになることを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県9名、指定都市3名、中核市2名、その他の市町村2名。研修期間は令和4年7月11日から7月15日まで。

⑤ 歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員及びそれ以外の地方公共団体の本庁職員で、地域歯科保健に携わる者を対象にして、歯科口腔保健の推進に関する法律で定められた基本的事項の策定に関連して、地域の状況に応じて独自に到達すべき目標や計画等を設定し、かつ定期的な評価並びに評価に基づく計画の見直しができる能力を修得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県9名、指定都市7名、中核市3名、特別区2名、その他2名。研修期間は、遠隔研修が令和4年6月28日から7月18日まで、オンライン研修が令和4年7月19日から7月22日まで。

⑥ 健康日本21（第二次）推進のための栄養・食

養成訓練実施状況

生活の施策の企画・調整に関する研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員で健康増進計画の栄養・食生活分野に精通し、施策立案や調整に中核的な役割を担う職員（地方公共団体において受講内容を関係職員と共有し話し合い、その結果を報告できる職員）を対象に健康日本21（第二次）において、地方公共団体の健康増進計画の栄養・食生活の目標達成のために、地域の実態を把握し、課題を改善するために具体的で有効な各領域の横断型施策と体制づくりを関係者と調整し実行することができる能力を養うことを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県14名、指定都市5名、特別区1名。研修期間は前期：令和4年7月25日から7月29日、後期：令和5年2月20日から2月22日まで。前期と後期の間の期間は遠隔研修。

⑦ エイズ対策研修

エイズ対策担当者（医師、保健師等）を対象に、科学的根拠に基づくHIV/AIDS対策を地域で効果的に実践するために、HIV/AIDSの病態、疫学、社会的背景、個別施策（予防・普及啓発、検査相談、医療体制、療養支援、人材育成）に関する知識、及びHIV/AIDS対策の企画・実施・評価に関する総合的な技術を修得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県13名、指定都市10名、中核市8名。研修期間は令和4年10月18日から10月21日まで。

⑧ 児童虐待防止研修

都道府県・指定都市（児童相談所も含む）・中核市並びに市町村等において児童虐待防止対策、母子保健対策、精神保健福祉対策等に従事している保健師・助産師等を対象にして、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応、再発防止のために必要な知識の獲得と、公衆衛生学的な視点から児童虐待防止対策を図るための仕組み構築や施策提言ができるようになることを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県9名、指定都市7名、中核市10名、特別区3名、その他の市町村2名。研修期間は令和4年11月8日から11月11日まで。

⑨ 感染症集団発生対策研修

地方公共団体等に勤務する感染症対策担当実務者、食品衛生担当実務者等を対象とし、感染症対

策の基本的視点、感染症の疫学の特徴について理解し、説明することができるようになること、実地疫学（Field epidemiology）に基づく調査方法の知識・技術を持ち、食中毒・感染症・原因不明疾病の集団発生時の対応など、感染症健康危機管理への対応を科学的に妥当な方法で行うことができるようになることを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県2名、県型保健所18名、保健所設置市17名、その他1名。研修期間は令和4年9月5日から9月9日まで。

⑩ 難病患者支援従事者研修

A) 難病患者支援従事者研修（保健師等）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区の保健所や本庁において、難病業務に従事している保健師等を対象にして、難病に関連する、医療・保健・福祉制度の動向や行政保健師等としての役割を総合的に理解し、地域特性に応じた難病対策及び保健活動を展開する実践能力を修得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県15名、指定都市・中核市23名。研修期間は令和4年10月24日から10月26日まで。

B) 難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）

都道府県・指定都市の難病相談・支援センターに勤務する職員を対象にして、難病患者及び家族に対し療養生活・就労等多岐にわたる相談・支援を実施するために必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県12名、指定都市1名。研修期間は令和4年10月24日から10月25日まで。

⑪ 健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員で、地域健康・栄養調査の企画・運営・評価に携わる者、地域健康・栄養調査データ及び他の既存データを活用し、健康増進計画、食育推進計画等の立案・評価・見直しに携わる者、それ以外の地方公共団体の本庁職員で、地域健康・栄養調査等に基づき健康増進計画、食育推進計画等の立案・評価・見直しを主導する者を対象とし、医療費適正化計画に伴う健康増進計画、食育推進計画等の各種計画に関連して、健康・栄養調査の設計・実施・集計・解析の一連の業務を行い、そのデータを他の既存データと合わせて活用し、施策提言ができる

能力を修得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県19名、指定都市・中核市10名、特別区2名、その他の市町村1名。研修期間は令和5年2月6日から2月9日まで。

⑫ アレルギー疾病対策従事者研修

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区の自治体に勤務し、アレルギー疾患対策に係る保健師等又は対策を推進する部署でその人材を管理・統括する保健師等を対象として、各自治体でのアレルギー疾患対策に関する各地域の実情に応じた医療機関との連携強化と人材育成の能力を獲得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。都道府県14名、指定都市5名。研修期間は令和5年2月16日から2月17日まで。

2) 医療・福祉に関する分野

① 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人等の許認可、運営、経理の指導監督に従事する職員を対象として、適切な指導監査を実施、普及できるよう、社会福祉制度の動向及び法人や施設等への指導・監査の意義を理解し、質の高い指導・監査を実践するための知識・技術を修得することを目的として、以下3研修を実施した。

A) 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）

都道府県・指定都市・中核市において、社会福祉法人・福祉施設（介護保険施設、老人福祉施設等）の許認可、運営、経理の指導監督の業務を担当し、かつ、中堅職員として自治体内で当該業務に関する初任者の育成指導に当たる者が対象。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県22名、指定都市9名、中核市30名。研修期間は令和4年5月31日から6月1日まで。

B) 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）

都道府県・指定都市・中核市において、社会福祉法人・障害者福祉施設等の許認可、運営、経理の指導監督の業務を担当し、かつ、中堅職員として自治体内で当該業務に関する初任者の育成指導に当たる者が対象。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県22名、指定都市9名、中核市35名。研修期間は令和4年5月31日及び6月2日。

C) 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）

都道府県・指定都市・中核市において、社会福祉法人・児童福祉施設の許認可、運営、経理の指導監督の業務を担当し、かつ、中堅職員として自治体内で当該業務に関する初任者の育成指導に当たる者が対象。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県23名、指定都市11名、中核市41名。研修期間は令和4年5月31日及び6月3日。

② 医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修

病院等の施設において医療ソーシャルワーカーの業務に従事している者を対象として、地域連携及びチーム医療の機能強化に必要な戦略マネジメントの考え方を軸において必要な知識・技術を修得することを目的として、年2回実施した。

第1回・第2回の定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。第1回の派遣元は、自治体病院3名、国立病院機構2名、地方独立行政法人3名、大学病院7名、民間病院（医療法人、公益法人社団等）29名。研修期間は令和4年6月27日から6月29日まで。

第2回の派遣元は、自治体病院9名、国立病院機構4名、大学病院5名、民間病院（医療法人、公益法人社団等）27名。研修期間は令和4年11月14日から11月16日まで。

③ ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント）

都道府県、指定都市及び中核市の高齢者福祉担当部局に所属するユニット型施設の施設整備担当者及びサービスマネジメント担当者を対象として、ユニット型施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）の施設整備及びサービスマネジメントを適切に行うために、ユニットケアの理念・生活像・建物・運営・経営を理解し、事業者に対して適切な助言を実施するための知識を修得することを目的として実施した。なお、カリキュラムの一部は施設整備担当者向け、サービスマネジメント担当者向け、それぞれ別日程にて講義・演習を行った。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、施設整備：都道府県12名、指定都市9名、中核市14名。サービスマネジメント：都道府県11名、指定都市5名、中核市15名。研修期間は令和4年7月6日から7月8日まで。

④ 福祉事務所長研修

地方公共団体において福祉事務所長として業務

養成訓練実施状況

に従事する者を対象にして、社会福祉の現代的課題、特に保健医療福祉の連携に基づく地域の福祉課題への対応、生活困窮者への自立支援という観点から、福祉事務所の役割を理解するとともに、参加者相互の情報交換や演習を通じて効果的に福祉事務所を運営するための知識や技術を修得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県33名、指定都市14名、中核市8名。研修期間は令和4年7月27日から7月29日まで。

⑤ 地域医療連携のための病院マネジメント研修

地域の医療を担う医療機関の病院長、看護部長、事務部長、医療機関等の連携を支援する地方公共団体の職員を対象に、地域において医療提供施設の機能と地域の資源を活かし、患者中心の連携体制を構築する能力を育成し、切れ目ない医療・ケアを提供する体制を構築するために必要なマネジメント能力を修得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県18名、公的病院5名、国(自衛隊)5名、指定都市1名、その他2名。研修期間は令和4年7月11日から7月15日まで。

⑥ 生活保護自立支援推進研修

都道府県・指定都市・中核市において、生活保護の自立支援に関する事業を推進する者及び福祉事務所において生活保護の自立支援に関する事業を推進する者を対象にして、管内における要保護層への自立支援の推進に寄与するために、自立支援の意義・目的を理解し、効果的な自立支援の事業企画運営手法及び自立支援スキル向上に向けた人材育成の手法を修得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県14名、指定都市1名、中核市2名、特別区1名。研修期間は令和4年9月14日から9月16日まで。

⑦ 児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修

児童相談所の児童福祉司又は児童心理士として3年以上の実務経験がある者、又は、保健師としての経験を積み、中堅職員として指導的役割を担う児童相談所の保健師を対象として、より効果的な児童虐待の相談援助を進めるために、多職種・多機関連携の意義を理解し、必要な知識・技術を修得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。

べのとおり。派遣元は、都道府県26名、政令指定都市14名。研修期間は令和4年11月9日から11月11日まで。

⑧ 婦人相談所等指導者研修

暴力・虐待の被害等の問題を抱える母子に対する保護支援の充実に向けて、婦人保護の中核を担う行政機関の指導的職員を対象として、婦人保護事業やDV被害者支援に必要な知識・手法を修得することを目的とし、特に、同伴児童、若年女性、性暴力被害者等への保護支援について深く学び、関係機関との連携・協働によって事業を改善・向上することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、婦人相談所31名、婦人相談所以外(市区の婦人相談対応部局等)10名。研修期間は令和4年11月30日から12月2日まで。

⑨ 介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修

都道府県(及び市町村)の介護保険事業(保険者機能強化推進交付金の事務、介護保険事業計画の企画・評価等)又は、地域支援事業等の管理業務を担当する職員を対象として、保険者の地域特性や介護保険事業の取組状況に合わせて、関係機関と協働し、効果的に保険者機能強化(支援)を行えるよう、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて保険者が実施すべき内容の理解や、地域づくりに向けた戦略策定やデータ等を用いた地域課題分析の手法等、具体的な強化(支援)方策の共有を行うことを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県37名、指定都市研修の対象となる指定都市・中核市・特別区を除く市町村等(広域行政事務組合を含む。)12名。研修期間は令和4年9月26日から9月28日まで。

⑩ 介護保険における保険者機能強化のための指定都市職員研修

指定都市の保険者機能強化全般に関する企画立案に関わる者を対象として、介護保険運営を現場で実行する者と一体となって、効果的に保険者機能強化を行うことの一助となるよう、保険者機能強化を推進するための体制づくりや、その方策を習得することを目的として実施した。(中核市において同様の業務を担う者も参加可とした。)

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、指定都市17名、中核市13名、特別区3名。研修期間は令和4年9月26日、9月29日、30日の3日間。

- ① 地域医療構想の実現に向けた病院管理者研修
都道府県が推薦する病院管理者又は幹部職員（事務局長等を含む。）を対象に地域医療構想の達成に向けて病院管理者に求められる組織マネジメント能力を獲得することを目的として、年2回実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。第1回の派遣元は、都道府県31名。研修期間は令和4年12月13日から12月14日まで。

第2回の派遣元は、都道府県46名。研修期間は令和5年1月24日から1月25日まで。

3) 生活衛生に関する分野

- ① 医薬品医療機器の品質確保に関する研修

国、医薬品医療機器総合機構及び都道府県でGMP/QMS調査を担当する薬事監視員で、今後引き続きGMP/QMS調査業務及び支援業務に従事する見込みの者を対象として、GMP/QMS調査に必要とされる医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造技術、バリデーション、工程管理等GMP/QMSに関する専門的科学的知識、薬務行政における重要課題について理解・認識を高め、GMP/QMS調査の実行能力を一層向上させることを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県24名、PMDA1名。研修期間はオンライン研修が令和4年5月16日から6月3日まで、集合研修が令和4年6月6日から6月17日まで。

- ② 水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修

水道におけるクリプトスポリジウムの適切な監視と制御に資するため、地方衛生研究所、保健所、水道事業体等において微生物検査業務に従事した実務経験を有し、水道原水等のクリプトスポリジウム試験に携わっている者又は今後携わる可能性のある者であって、クリプトスポリジウム等の寄生性原虫類とその試験法に関する基礎知識を有する者を対象に、水中に存在するクリプトスポリジウムオーシストを検出するための試験方法及び水道のクリプトスポリジウム対策に関する専門知識と技術の習得を目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、水道事業体7名、一部事務組合（水道水質共同検査機関）1名、衛生研究所4名。研修期間は、オンライン研修が令和4年5月23日から5月27日まで、集合研修が令和4年5月30日から6月3日まで。

- ③ 食肉衛生検査研修

地方公共団体の食肉衛生検査所等のと畜検査員又は食鳥検査員であり、さらに、食肉衛生に関する基本的知識と経験を有し、研修内容を地方公共団体内に伝達でき、かつ、調査研究を企画立案できる獣医師又は将来そのような能力が見込まれる獣医師を対象に、食肉の安全性確保及びその処理加工の現場における衛生管理向上を図るために必要となる最新の専門的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県25名、指定都市3名、中核市6名、保健所設置市1名、地方厚生局2名。研修期間は令和4年6月13日から7月8日まで。

- ④ 住まいと健康研修

令和4年度は、オンラインと集合の複合形式で研修を実施した。

公衆衛生に関する業務の実務経験を有し、国、地方公共団体等において、環境衛生に関する業務に従事している者を対象に、住民が健康に住むための技術支援を行うことができるようになるために、「住まいと健康」に関する最新の体系的知識及び対応技術を習得し、住民に対する住環境衛生教育や地方公共団体における事業展開に応用する能力を身に付けることを目的として実施した。定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県4名、指定都市5名、中核市2名。研修期間は、オンライン研修が令和4年6月6日から6月17日まで、集合研修が令和4年6月20日から6月24日まで。

- ⑤ 食品衛生危機管理研修

国又は地方公共団体において食品衛生監視員として食品衛生に関する業務の実務経験を有し、食品衛生監視員として指導的立場にある者で今後引き続き食品汚染事件や食中毒対応業務に従事する見込みの者を対象に、食品衛生管理に関する専門的かつ包括的な知識及び食品安全上の緊急時対応能力を養うことを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、国1名、都道府県20名、指定都市9名、中核市7名、特別区1名。研修期間は令和4年10月3日から10月21日まで。

- ⑥ 新興再興感染症技術研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了し、かつ地方衛生研究所において、ウイルス検査業務の実務経験を原則2年以上有する常勤職員を対象に、ウイルス学、感染症学、分子疫学等について、

養成訓練実施状況

体系的な理解と新しい知識・ウイルス診断法技術の習得を目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県13名、指定都市3名、中核市3名。研修期間は令和4年10月3日から10月7日まで。

⑦ 水道工学研修

国、地方公共団体等の衛生部局及び水道関係部局（水道局、水道主務課、保健所、衛生研究所等）において、水道（飲用井戸を含む）に関連する業務に従事している者を対象に、水道水の安定供給とその安全性及び快適性向上を図る上で必要な水道工学等に関する最新の専門知識と技術を養うことを目的として実施した。凝集・沈澱実習の中継、施設見学の動画等も積極的に取り入れ実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県8名、指定都市等14名、水道企業団体等6名。研修期間はオンライン研修が令和4年9月20日から、集合研修が令和4年10月3日から10月28日まで。

⑧ 医療放射線の適正管理に関する研修

国、地方公共団体等において医療機関への立入検査の業務に従事するか、あるいは医療機関で放射線管理の業務に従事する者等を対象にして、医療機関への立入検査業務を行うために必要な放射線管理に関する専門的かつ実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県3名、指定都市4名、中核市4名、公立病院2名、独立行政法人1名、民間病院1名。研修期間は遠隔研修が令和4年10月11日から10月28日まで、オンライン研修が令和4年10月31日から11月2日まで。

⑨ 細菌研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了し、かつ地方衛生研究所等において、細菌検査の実務経験を原則2年以上有する者を対象に、腸管系病原細菌学、及びこれに関連する免疫学・分子疫学等について、体系的な理解と最新の細菌学的検査診断技術及び知識の習得を目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県12名、指定都市6名、独立行政法人1名。研修期間は、オンライン研修が令和4年10月11日から10月14日まで、集合研修が令和4年10月17日から10月28日まで。

⑩ 環境衛生監視指導研修

地方公共団体等において環境衛生監視指導員として環境衛生監視に関する業務を担当しており、おおむね3年以上の実務経験を有する者を対象として、理容師法・美容師法等の営業六法及び、それに係る衛生管理を的確に実現し、平常時の監視・監査・指導・助言等を効果的に行うための実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県13名、指定都市11名、中核市14名、保健所設置市1名。研修期間は令和4年11月7日から11月11日まで。

⑪ 食品衛生監視指導研修

国又は地方公共団体において食品衛生に関する業務に従事する食品衛生監視員を対象に、食品の製造加工施設、事業者等に対するGHP及びHACCPに基づく衛生管理システムの監視、指導を行うため、最新の専門的かつ実務的な知識・技術を修得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県15名、指定都市6名、中核市8名。研修期間は令和4年11月28日から12月9日まで。

4) 情報統計に関する分野

① 保健医療事業の経済的評価に関する研修

国、地方公共団体、保険者団体等において、保健事業の評価に関する業務を担当している者あるいは保健事業の予算担当の者を対象に、保健医療に関する技術の費用対効果を分析する医療経済評価の手法を学び、施策へ反映させる考え方を身に付けることを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県2名、市町村9名、保険者11名、その他1名。研修期間は令和4年10月5日から10月7日まで。

② 地域医療の情報化コーディネータ育成研修

都道府県、市町村などの地方公共団体における医療担当部局、保健所・地方衛生研究所、自治体病院等において、医療の情報化を企画・推進する立場の者を対象にして、地域医療における情報化コーディネーション及びデジタルトランスフォーメーションに必要な知識及び技術、国や他の都道府県と連携し、組織横断的に地域医療の情報化における課題に取り組む技術、情報システムの最適化に必要な基礎知識を習得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県3名、医療機

関8名、大学1名。研修期間は、オンライン研修が令和4年9月7日から9月9日まで、遠隔研修が令和4年9月10日から11月11日まで。

③ 疫学統計研修

国、地方公共団体等において公衆衛生に関するデータ分析業務等に従事している者等を対象に、試験研究機関や保健所等での衛生・公衆衛生に関わる業務である調査・研究に関するデータを例に、目的を達成するための統計学及び疫学の基礎から応用に至る知識、及びデータ解析技術を理解・獲得し、実際のデータ解析から行政報告書等にまとめる技能を修得することを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。派遣元は、都道府県5名、指定都市2名、一般市1名。研修期間は令和4年10月12日から10月14日まで。

④ 地域保健支援のための保健情報処理技術研修

地方公共団体等の職員であって、保健、医療、福祉の分野において情報の利用に関与している者、今後携わる者、又はこれらの情報を使用して住民指導や所属部署内での研修を実施しようとする者、あるいは地域保健に関する行政施策立案資料等の作成や評価を実施しようとする者を対象として、情報の収集・管理・分析・評価・発信・提供の方法を習得し、地域保健における施策計画立案に活用できる能力を養うことを目的として実施した。

定員等は、3(4)課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。

令和4年度はオンライン又は集合での参加を受講生が選択できる形式で研修を実施した。(オンラインで3名、集合で5名)派遣元は、都道府県5名、一般市3名。研修期間は令和4年11月28日から12月9日まで。

(4) 国際協力研修

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大により、研修はいずれもオンラインで、ネットワーク環境の整備された都内会場において実施した。研修の短期化に伴い研修目標の大幅な変更があったため、研修修了証はJICAのみからの発行となり、国立保健医療科学院からの発行はなかったが、例年どおり、研修の企画・運営は国立保健医療科学院が中心となって実施した。

1) JICAとの連携に基づく研修

① 「保健衛生管理」研修

研修参加国における保健衛生行政を担うリーダーの人材を対象に、誰もが享受できる保健医療サービスを提供するために、保健医療システムに関する基本的な知識を得ることを目的に研修を実施した。内容は、保健医療システムの概論、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に向けた保健医療サービスマネジメントの実際、日本の新型コロナウイルス感染症対策に関する講義、自国の保健医療システムのアセスメント演習及び成果発表から構成された。研修期間は7日間(講義・演習5日間、発表2日間)、参加各国との時差を考慮して、夕方5時~7時の開講とした。7名が受講し修了した。

② 「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化」研修

医療保険制度及び医療提供体制の政策・施策立案に関わる官公庁並びに実施機関に所属する課長級職員を対象とし、アジア・アフリカ地域において、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを提供するための制度構築と運営に関わる行政官の実務的な能力の向上に資することを目的として実施した。内容は、保健医療システムの概論、日本及びタイのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ並びにそのプロセス、日本の新型コロナウイルス感染症対策に関する講義、自国のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ整備における課題の分析演習及び成果発表から構成された。研修期間は5日間(講義・演習4日間、発表1日間)、参加各国との時差を考慮して、夕方5時~7時の開講とした。14名が受講し修了した。

③ 「保健衛生政策向上」研修

参加各国から推薦された保健衛生行政に携わる上級行政官あるいは公共機関において同等の地位にある者を対象としている。研修は、時差を考慮して夕方5時から7時、間隔を空けて合計5日間実施した。また、研修内容はパンデミックと関連した国レベル及び地域レベルでの対応、医療者と患者家族との対話を推進する取組、食育、社会的弱者への対応・リハビリテーションなどについて、日本及び参加国の現状を共有し、各国の取組からも相互に学び、参加各国の保健衛生行政の改善に寄与することを目的として実施した。研修時間が限定されたため、事前に録画した講義ビデオを視聴して当日は質疑応答・意見交換を中心とする工夫などを行った。6名が受講し、1名は業務の都合上参加困難となり5名が修了した。

養成訓練関係表

3. 令和4年度に実施した養成訓練関係表

(1) 修了者一覧

1) 研究課程 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名	研究課題	指導教官
研30-1	中野 裕紀	がん医療情報WEBサイトの信頼性の検討 ～信頼性を示す認証コード（HONcode）を用いた分析～	星 佳芳 松田 彩子
研元-3	山口 文子	ポジティブ心理学に基づく「漸進的使命感」尺度を用いた面接技法の開発 一勤労者に対するパイロットスタディー	丸谷 美紀 横山 徹爾
研2-1	杉野 学	水道に関する情報提供が利用者の意識に与える影響に関する研究	浅見 真理 松繁 卓哉
研2-2	鈴木 裕太	糖尿病患者における腎臓病の発症予防を目的とした生活習慣介入の費用対効果分析	福田 敬 白岩 健
研2-4	森田 久男	原水の水質変動に対応する高度浄水プロセスの水質改善効果や運転条件に関する研究	小坂 浩司 秋葉 道宏

2) 専門課程 I 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
分割前期4-1	安達 優真
分割前期4-2	荒井 未央
分割前期4-3	大井 亜希
分割前期4-4	沖野 雄一郎
分割前期4-5	小倉 加恵子
分割前期4-6	鍵谷 昭文
分割前期4-7	門内 一郎
分割前期4-8	金本 真也
分割前期4-9	栗木 雅洋
分割前期4-10	小嶋 雅代
分割前期4-11	齊藤 裕輔
分割前期4-12	下窪 匡章
分割前期4-13	新小田 雄一
分割前期4-14	谷口 亜裕子
分割前期4-15	坪井 信二
分割前期4-16	豊嶋 典世
分割前期4-17	羽入 晋太郎
分割前期4-18	原田 昌範
分割前期4-19	前原 めぐみ
分割前期4-20	馬淵 昭彦
分割前期4-21	水野 正宏
分割前期4-22	宮原 勅治
分割前期4-23	森 福治
分割前期4-24	吉田 慧
分割前期4-25	吉田 啓太
分割前期4-26	吉成 勇一朗

養成訓練関係表

3) 専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）修了者名簿

学籍番号	研修生氏名	研究課題	指導教官
分割後期28-3	矢野 亮佑	COVID-19流行下において、やりがいを引き出し長期に及ぶ健康危機を乗り切る保健所体制の構築に向けて	児玉 知子 牛山 明
分割後期30-2	長瀬 有紀	長野圏域に居住する医療的ケア児の災害対策及び自治体の支援体制の現状と課題の検討	児玉 知子 森山 葉子

4) 専門課程Ⅲ 地域保健福祉専攻科 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
地域攻4-1	大久保 知香
地域攻4-2	佐藤 友季
地域攻4-3	的場 春奈
地域攻4-4	山崎 信人

5) 専門課程Ⅲ 地域保健臨床研修専攻科修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
地保臨攻4-1	飯田 圭祐
地保臨攻4-2	伊佐地 里帆
地保臨攻4-3	清水 樹
地保臨攻4-4	高瀬 早百合
地保臨攻4-5	近松 勇門
地保臨攻4-6	富谷 紘加
地保臨攻4-7	西原 麻里子
地保臨攻4-8	西山 千聖
地保臨攻4-9	羽野 博之
地保臨攻4-10	原 知世
地保臨攻4-11	水野 洋子
地保臨攻4-12	柳井 健作
地保臨攻4-13	吉本 奈央

6) 専門課程Ⅲ 保健医療データ分析専攻科修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
保医テ攻4-1	高沢 亮
保医テ攻4-2	稗田 正枝
保医テ攻4-3	福原 雄介

(2) 修了者以外の論文審査合格者名簿

1) 専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

学籍番号	研修生氏名	研究課題	指導教官
分割後期元-1	羽金 和彦	相関係数とMapcurvesによるコロプレスマップ画像一致度係数との比較検討	横山 徹爾

（特別研究の単位を先行して取得。修了は次年度予定。）

養成訓練関係表

(3) 授業科目一覧

1) 専門課程Ⅰ及びⅢ地域保健福祉専攻科の授業科目

課程修業に必要な単位数：専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）12単位〔1) -a、b、c〕

専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科 14単位〔1) -a、b、d〕

1) -a全分野共通必修科目（コア科目）

テーマ	講師	時間数			
		講義	演習	実習	総数
情報処理法の概要	星 佳 芳	1			1
グループワーク	大賀 政 昭 澤 絵 里 開 原 典 子 田 野 ル ミ 専門課程委員会委員		1		1
ノンテクニカルスキル	種 田 憲一郎		1		1
地域医療概論	赤 羽 学	1			1
健康危機管理概論	富 尾 淳	1			1
歯科保健医療概論	福 田 英 輝 安 藤 野 一 山 本 貴 文	1			1
社会保障概論	越 智 真奈美 大賀 政 昭 松 繁 卓 哉 森 山 葉 子 小 祝 子 望 山 口 佳小里	1			1
ヘルスプロモーション概論	大 澤 絵 里	1			1
政策評価概論	上 原 里 程 藤 井 仁	1 1			1 1

1) -b合同必修科目

科目	科目担当者	時間数			
		講義	演習	実習	総数
公衆衛生総論	武 村 真 治 逢 見 憲 一	40			40
公衆衛生総論（社会保障論）	越 智 真奈美 大賀 政 昭 松 繁 卓 哉 森 山 葉 子 小 祝 子 望 山 口 佳小里	25	3		28
公衆衛生総論（社会調査法）	田 野 ル 徹 横 山 藤 一 安 藤 見 治	12	24		36
疫学概論	横 山 徹 爾 高 橋 秀 人 白 岩 健	16	8		24
保健統計概論	高 橋 秀 人 横 山 徹 爾 此 村 恵 子	28	4		32
環境保健概論	牛 山 明 増 田 貴 則 本 間 義 規 浅 見 真 理 開 原 典 子	40			40
実地見学・特別講義	富 尾 淳 大 島 崎 好 太 郎	16			16

養成訓練関係表

1) -c保健福祉行政管理分野 必修科目 I

科目	科目担当者	時間数			
		講義	演習	実習	総数
公衆衛生行政	逢見憲一 湯川慶子 武村真治	44		4	48
組織経営・管理	赤羽学 福田敬 種田一郎 森山憲一 柿沼倫子 中西康弘	32			32
対人保健	児玉知子 横山徹安 和田代	32			32
健康危機管理／感染症	富尾淳 奥田博 温泉川肇 三浦尚 竹田飛 小森賢 小森賢一郎	52	4		56
地域診断演習	横山徹爾 丸谷美紀 石川みどり 小宮山恵美		24		24
行動科学	丸谷美紀 松繁卓哉	12			12

1) -d地域保健福祉分野 必修科目 I

科目	科目担当者	時間数			
		講義	演習	実習	総数
研究方法 I	丸谷美紀 小宮山恵美	8	8		16
対人保健活動論	佐藤美樹 丸谷美紀 小宮山恵美	12	12		24
公衆衛生看護管理	丸谷美紀 佐藤美樹 小宮山恵美	24	12		36
健康危機管理／感染症	富尾淳 奥田博 温泉川肇 三浦尚 竹田飛 小森賢 小森賢一郎	52	4		56
地域診断演習	横山徹爾 丸谷美紀 石川みどり 小宮山恵美		24		24
人材育成方法論	小宮山恵美 丸谷美紀 茂木りほ	24			24
地域保健活動論 (短期研修 公衆衛生看護研修 (中堅期) 前期受講で単位の読み替え)	丸谷美紀 佐藤美樹 小宮山恵美				16
地区組織・連携活動論 (短期研修 公衆衛生看護研修 (中堅期) 前期受講で単位の読み替え)	丸谷美紀 佐藤美樹 小宮山恵美				32

養成訓練関係表

2) 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科の授業科目
課程修業に必要な単位数：8単位

科目	科目担当者	単位数	時間数			
			講義	演習	実習	総数
生活習慣病対策論	町田 宗 仁	3	12		8	20
感染症対策論	町田 宗 仁	3	12		8	20
公衆衛生行政活動論	町田 宗 仁	2	12		8	20

3) 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科の授業科目
課程修業に必要な単位数：12単位

科目	科目担当者	単位数	時間数			
			講義	演習	実習	総数
総論	種田 憲一郎	3	15		10	25
各論（危機管理）	種田 憲一郎	3	15		10	25
各論（安全管理）	種田 憲一郎	3	15		10	25
各論（質管理）	種田 憲一郎	3	15		10	25

4) 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科の授業科目
課程修業に必要な単位数：4単位

科目	科目担当者	単位数	時間数			
			講義	演習	実習	総数
健康施策とデータ活用概論	横山 徹 爾	1	6	8		14
情報処理技術	横山 徹 爾	1	6	8		14
疫学・統計	横山 徹 爾	1	6	8		14
ヘルスデータ分析各論	横山 徹 爾	1	6	8		14

5) 遠隔科目

科目	科目担当者	単位数	時間数			
			講義	演習	実習	総数
リスク科学	山口 一 郎	1		16		16
保健情報利用概論	星 佳 芳 小林 慎 治	2		32		32
保健社会学	武村 真 治	1		16		16
PDCAサイクル推進のための統計研修(10月期)	高橋 秀 人	2		32		32
PDCAサイクル推進のための統計研修(1月期)	高橋 秀 人	2		32		32
保健経済学	福田 敬	1		16		16
保健衛生分野における研究法	児玉 知 子	1		16		16
自治体で実践する禁煙支援	稲葉 洋 平	1		16		16
レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）を活用した自治体の根拠に基づく政策立案（EBPM）	赤 羽 学	1		16		16
保健医療のための統計ソフト初級編	高橋 秀 人	1		16		16
自治体における情報提供とリスクコミュニケーション	山口 一 郎	1		16		16

・専門課程で実施している「選択科目」の一部を「インターネットによる遠隔教育（e-Learning）」として実施した。
主たる対象者は専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期生であるが、それ以外の者でも科目ごとの条件を満たす者は遠隔選科生として受講することができる。

養成訓練関係表

(4) 課程・研修別入学・修学状況調べ

研修名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	日数	
研究課程 ^(※1)	5	0	0	10	5	109	
専門課程	45	57	56	66	48	762	
専門課程 I	保健福祉行政管理分野本科	15	0	0	0	221	
	保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）		26	26	26	70	
	保健福祉行政管理分野分割後期（応用） ^(※2)		9	9	20	2	109
専門課程 III	地域保健福祉専攻科	30	4	4	4	70	
	地域保健臨床研修専攻科		13	13	13	40	
	地域医療安全管理専攻科		1	1	0	0	86
	保健医療データ分析専攻科		4	3	3	3	166
短期研修	1,626	2,127	1,619	1,529	1,512	273	
生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修	60	77	63	61	61	4	
公衆衛生看護研修（中堅期）	40	47	44	40	40	8	
公衆衛生看護研修（管理期）	50	67	50	48	48	4	
公衆衛生看護研修（統括保健師）	25	37	31	27	27	3	
健康危機管理研修（DHEAT養成研修（高度編（指導者向け））第1回	30	18	18	15	15	2	
健康危機管理研修（DHEAT養成研修（高度編（指導者向け））第2回	30	39	39	36	36	2	
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修	20	16	16	16	16	5	
歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修	25	33	25	23	23	4	
健康日本21（第2次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修	25	23	23	20	20	8	
エイズ対策研修	30	32	32	31	31	4	
児童虐待防止研修	30	37	31	31	31	4	
感染症集団発生対策研修	35	51	42	38	38	5	
難病患者支援従事者研修（保健師等）	40	57	40	38	38	3	
難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）	20	14	14	13	13	2	
健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修	30	32	32	32	32	4	
アレルギー疾患対策従事者研修	30	19	19	19	19	2	
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修 （社会福祉法人・老人福祉施設担当）	60	119	70	63	61	2	
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修 （社会福祉法人・障害者福祉施設担当）	60	97	71	66	66	2	
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修 （社会福祉法人・児童福祉施設担当）	60	119	80	78	75	2	
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第1回	40	174	44	44	44	3	
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第2回	40	128	45	45	45	3	
ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント） ※定員：施設整備50名、サービスマネジメント50名	100	77	77	68	66	3	
福祉事務所長研修	35	106	66	58	55	3	
地域医療連携のための病院マネジメント研修	40	31	31	31	31	5	
生活保護自立支援推進研修	20	22	22	18	18	3	
児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修	40	48	41	40	40	3	
婦人相談所等指導者研修	20	42	42	41	41	3	
介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修	94	52	52	51	49	3	
介護保険における保険者機能強化のための指定都市職員研修	60	35	35	33	33	3	
地域医療構想の実現に向けた病院管理者研修 第1回	50	37	37	34	31	2	
地域医療構想の実現に向けた病院管理者研修 第2回	50	52	52	47	46	2	

養成訓練関係表

研修名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	日数
医薬品医療機器の品質確保に関する研修	20	29	26	25	25	25
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	12	25	12	12	12	10
食肉衛生検査研修	30	37	37	37	37	20
住まいと健康研修	20	11	11	11	11	15
食品衛生危機管理研修	40	39	39	38	38	14
新興再興感染症技術研修	20	26	19	19	19	5
水道工学研修	25	28	28	28	28	27
医療放射線の適正管理に関する研修	20	15	15	15	15	3
細菌研修	20	33	21	20	19	14
環境衛生監視指導研修	30	42	42	39	39	5
食品衛生監視指導研修	25	47	29	29	29	10
保健医療事業の経済的評価に関する研修	20	25	24	23	23	3
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	30	14	14	12	12	3
疫学統計研修	10	8	8	8	8	3
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	15	10	10	8	8	10
国際協力研修 ^(※3)	-	-	-	-	-	-
保健衛生管理	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(6)
保健衛生政策向上	(6)	(6)	(6)	(6)	(5)	(5)
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための医療・保障制度強化	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(5)
総合計 () は除く	1,676	2,184	1,675	1,605	1,565	1,144

※1, 2の受講者数は前年度からの在籍者を含む。

※3 国際協力研修は、国立保健医療科学院から修了証を発行していないため () 書きとしている。

養成訓練関係表

(5) 令和4年度短期研修実施日程

研修名	定員	開催方法	令和4年									令和5年		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修	60	オ		31~3 (火) (金)										
公衆衛生看護研修（中堅期）	40	混			前期 13~17 (月) (金)								後期 8~10 (水) (金)	
公衆衛生看護研修（管理期）	50	集								14~17 (月) (木)				
公衆衛生看護研修（統括保健師）	25	集								19~21 (月) (水)				
健康危機管理研修（DHEAT養成研修（高度編（指導者向け））	各回 30	オ			第1回 23~24 (水) (金)						第2回 8~9 (水) (金)			
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修	20	集				11~15 (月) (金)								
歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修	20	オ			遠隔研修 28~18 (火) (月)									
健康日本21（第2次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修	25	集				前期 25~29 (月) (金)							後期 20~22 (月) (水)	
エイズ対策研修	30	オ								18~21 (火) (金)				
児童虐待防止研修	30	オ								8~11 (火) (金)				
感染症集団発生対策研修	35	オ						5~9 (月) (金)						
難病患者支援従事者研修（保健師等）	40	オ								24~26 (月) (水)				
難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）	20	オ								24~25 (月) (火)				
健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修	30	集											6~9 (月) (水)	
アレルギー疾患対策従事者研修	30	集											16~17 (水) (金)	
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）	60	オ			31. 1 (火) (水)									
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）	60	オ			31. 2 (火) (水)									
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）	60	オ			31. 3 (火) (金)									

養成訓練関係表

研修名	定員	開催方法	令和4年										令和5年		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
医療ソーシャルワーカーリーダースhip研修	各回40	オ			第1回 27～29 (月) (水)							第2回 14～16 (月) (水)			
ユニットケアに関する研修 (施設整備・サービスマネジメント) ※定員：施設整備50名。サービス 50名。	100	オ				施設整備 6, 8 (水) (金) サービス 6, 7 (水) (木)									
福祉事務所長研修	35	オ				27～29 (水) (金)									
地域医療連携のための病院マネジメント研修	40	集				11～15 (月) (金)									
生活保護自立支援推進研修	20	オ							14～16 (水) (金)						
児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修	40	オ									9～11 (水) (金)				
婦人相談所等指導者研修	20	オ									30～2 (水) (金)				
介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修	94	オ							26～28 (月) (水)						
介護保険における保険者機能強化のための指定都市職員研修	60	オ							26, 29, 30 (月) (水) (金)						
地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修	各回50	オ									第1回 13～14 (火) (水)	第2回 24～25 (火) (水)			
医薬品医療機器の品質確保に関する研修	20	混			オンライン研修 16～3 (月) (金)										
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	12	混			オンライン 研修 23～27 (月) (金)										
					集合研修 30～3 (月) (金)										
食肉衛生検査研修	30	オ				13～8 (月) (金)									
住まいと健康研修	20	混			オンライン 研修 6～17 (月) (金)										
					集合研修 20～24 (月) (金)										
食品衛生危機管理研修	40	集							3～21 (月) (金)						

養成訓練関係表

研修名	定員	開催方法	令和4年									令和5年		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新興再興感染症技術研修	20	集							3～7 (月) (金)					
水道工学研修	25	混						オンライン 研修 20～30 (火) (金)	集合研修 3～28 (月) (金)					
医療放射線の適正管理に関する研修	20	オ							遠隔研修 11～28 (火) (金)	オンライン研修 31～2 (月) (水)				
細菌研修	20	混							オンライン 研修 11～14 (火) (金)	集合研修 17～28 (月) (金)				
環境衛生監視指導研修	30	オ								7～11 (月) (金)				
食品衛生監視指導研修	25	集								28～9 (月) (金)				
保健医療事業の経済的評価に関する研修	20	オ							5～7 (水) (金)					
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	30	オ						オンライン 研修 7～9 (水) (金)	遠隔研修 10 (土)	～ 11 (金)				
疫学統計研修	10	集							12～14 (水) (金)					
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	15	ハ								28～9 (月) (金)				

オ：オンライン 集：集合 混：(オンライン+集合) ハ：ハイブリッド (集合とオンラインの選択制)

養成訓練関係表

(6) 令和4年度国際協力研修国別受入実績

研修名 国名	保健衛生管理	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ の達成のための医療保障制度強化	保健政策向上
	令和4年7月4日～7月11日	令和4年6月20日～6月24日	令和5年2月2日～2月15日
1 カンボジア		2	
2 コンゴ民主共和国	1	1	
3 エジプト		2	
4 ガーナ	1		2
5 リベリア	1		
6 フィリピン		1	
7 コートジボワール共和国		1	
8 セネガル		3	
9 シエラレオネ	1		
10 南アフリカ		2	
11 ウガンダ	2		1
12 タンザニア	1		
13 チュニジア		2	
14 ルワンダ			1
15 モンゴル			1
合計	7	14	5

養成訓練関係表

(7) 国際協力研修個別研修受入状況

年月日		国名	人数	依頼機関		テーマ	担当部等
自	至			実施	運営		
				実績なし			

養成訓練関係表

会議・委員会名	令和4(2022)年度 委員長 ・課程責任者	令和4(2022)年度 委員	条項に基づく構成人員(委員)
研究課程委員会	浅見 真理	玉置 洋 石川 みどり 志村 勉 奥田 博子 逢見 憲一 池谷 怜 大寺 祥佑 西大 明美 吉田 正和	(副委員長) ～ R4.5.31 大寺委員の退職に伴う補充(残任期間:令和5年3月31日まで) 研修・業務課長
専門課程委員会	種田 憲一郎	横山 徹爾 児玉 知子 福田 英輝 上原 里程 富尾 淳 小坂 浩司 和田 安代 上原 里程 富尾 淳 松繁 卓哉 町田 宗仁 大澤 絵里 金 勲 三浦 尚之 竹田 飛鳥 此村 恵子 丸谷 美紀 佐藤 美樹 小宮山 恵美 茂木 りほ (種田 憲一郎) 小林 健一 玉置 洋 柿沼 倫弘 中西 康裕 (横山 徹爾) 星 佳芳 田野 ルミ 逸見 治 山本 貴文 岩本 哲哉 赤羽 学 吉田 正和	専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当責任者(副委員長) 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 遠隔教育委員会委員長 研修・業務課長 ※担当は、専門課程委員会には含まれない。

養成訓練関係表

会議・委員会名	令和4(2022)年度 委員長 ・課程責任者	令和4(2022)年度 委員	条項に基づく構成人員(委員)
遠隔教育委員会	赤羽 学	星 佳芳 高橋 秀人 増田 貴則 山口 一郎 島崎 大 小林 慎治 開原 典子 上野 悟 横山 徹爾 小林 健一	(副委員長) 専門課程委員会 副委員長 短期研修委員会 副委員長
国際協力研修委員会	種田 憲一郎	大澤 絵里 福田 英輝 町田 宗仁 石川 みどり 松繁 卓哉 児玉 知子 白岩 健 浅田 安廣 佐々木 由理	(副委員長)
入学試験委員会	横山 徹爾	浅見 真理 玉置 洋 種田 憲一郎 (横山 徹爾) 児玉 知子 町田 宗仁 丸谷 美紀 佐藤 美樹 (種田 憲一郎) 柿沼 倫弘 (横山 徹爾) 星 佳芳	研究課程責任者 研究課程副責任者 専門課程責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当
募集要項作成委員会	奥田 博子	牛山 明 浅見 真理 種田 憲一郎 武村 真治 高橋 玲子 横山 光幸 吉田 正和 矢口 哲治 山田 陽子 梶原 志津子 櫻井 朋江 (矢口 哲治) (矢口 哲治) (矢口 哲治)	教務会議議長 研究課程責任者 専門課程責任者 短期研修責任者 広報委員会(広報委員会より推薦) 図書館サービス室長 研修・業務課長 研修・業務課課長補佐 研修・業務課研究業務室長 研修・業務課企画係長 研修・業務課研修第一係長 研修・業務課研修第二係長 研修・業務課研修第三係長 研修・業務課研修第四係長